



大栄カントリー倶楽部会則

第一章 総 則

第1条 (目的)

一般社団法人大栄カントリー倶楽部（以下、倶楽部という）並びに株式会社大栄カントリー（以下、会社という）は、会社が所有経営する千葉県成田市横山638番地所在のゴルフ場及びその施設（以下、ゴルフ場施設という）を優先的に利用する権利を有する者（以下、会員という）及び第4条に定める利用登録者が、ゴルフ場施設を健全なる社交場施設として利用することにより、その健康の増進及びゴルフ技術の向上並びに会員相互の親睦を図ることを目的として、本会則を制定する。

第2条 (会社及び倶楽部との関係)

会員は、会員たる資格を取得すると同時に自動的に倶楽部に入社して社員となり、会員の資格は倶楽部の社員たる資格と一体をなす。
但し、平成15年6月20日までに、会員資格を有するが倶楽部を退社することを選択した者はこの限りではない。
2. 会員資格を喪失した者は自動的に倶楽部を退社し、倶楽部を退社した者は自動的に会員資格を喪失する。

第二章 会員

第3条 (会員の種類)

会員の種類は次の通りとする。

- ①個人正会員 所定の入会手続により入会した個人。
- ②法人正会員 所定の入会手続により入会した法人。
- ③個人平日会員 所定の入会手続により入会した個人。
- ④法人平日会員 所定の入会手続により入会した法人。

2. 会社は、倶楽部理事会の承認を得て、会社或いは倶楽部に対して特に功労があった者を特別会員として、又は会社或いは倶楽部の栄誉を高める者を名誉会員として、処遇することができる。
但し、特別会員及び名誉会員の資格は一身専属とし、且つ、倶楽部社員たる地位を有しない。

第4条 (利用登録者)

法人会員は、会社及び倶楽部に届出て、当該法人の役職員を利用登録者として登録できるものとする。
2. 個人会員は、会員権分割等により利用登録者制度を認められた者を除き、利用登録者としての登録はできない。
3. 利用登録者は、本会則に定めるところに従い、会員と同等の権利を有し義務を負う。
4. 利用登録者は倶楽部社員の資格を有しない。

第5条 (会員及びその利用登録者の権利)

個人正会員、法人正会員及びその利用登録者は会社が定めた休業日を除く営業日の営業時間内に優先的にゴルフ場施設を利用することができる。
2. 個人平日会員、法人平日会員及びその利用登録者は土曜日、日曜日、祝祭日及び会社が定めた休業日、指定日を除く営業日の営業時間内に優先的にゴルフ場施設を利用することができる。
3. 会社は、競技会その他倶楽部の発展に必要と認めた場合、倶楽部理事会の意見を聴いた上で、前2項の会員の利用を制限することができる。
4. 会員及びその利用登録者は、前1、2項に定める他、次の権利を有する。
①倶楽部主催の競技会その他の諸行事に参加すること。
②倶楽部の公式ハンディキャップの査定を受けること。
③会社及び倶楽部が刊行する機関紙その他の資料の配付を受けること。
④その他本会則において別に定める権利。

第6条 (会員及びその利用登録者の義務)

会員及びその利用登録者は次の各号の義務（但し、利用登録者については下記①を除く）を負う。
①会社及び倶楽部の年会費並びに倶楽部理事会が別に必要と決議した諸経費を支払うこと。但し、年会費の金額及び納入方法は別に定める。
②所定の利用料金を会社に支払うこと。
③本会則その他の会社及び倶楽部の諸規則を遵守すること。
④会社及び倶楽部が決議した事項を遵守すること。
⑤会員及びその利用登録者名義を他に貸与したり、他人に自己の名義を詐称させたりしないこと。
⑥会社及び倶楽部の秩序を乱し、若しくは名誉・信用・品位を傷つける行為をしないこと。

第7条 (会員数)

会員数は、倶楽部理事会の承認を受け、会社が決定する。会社は、この会員数の範囲内で新規会員募集を行うことができるものとする。

第8条 (会員・社員名簿)

会社は、会員（利用登録者を含む）名簿を、倶楽部は社員名簿を各々作成し、これを会社に備え置くものとする。

第三章 会員契約

第9条 (入会手続)

会員及び利用登録者たる資格を取得しようとする者は、別に定める書類を会社に提出し、会社及び倶楽部理事会の審査を受けなければならない。
2. 入会希望者が会社及び倶楽部理事会の承認を得た場合は入会資格取得者となり、会社に対して本会則の定め

る金員を支払うことにより会員となるとともに、倶楽部に入社して社員となる。

法人会員の場合、利用登録者は会員の入会・入社と同時にその利用登録者としての地位を取得する。

3. 法人会員が利用登録者を変更する場合、利用登録希望者が会社及び倶楽部理事会の承認を得た時点で同人は利用登録資格取得者となり、会社に対して本会則の定める金員を支払うことにより利用登録者の地位を取得する。
4. 不承認のときはその旨を通知するが、理由については、いかなる場合も告知をしないものとする。

第10条 (入会金)

入会資格取得者は、会社に対して入会金を支払わねばならない。

2. 入会金は、いかなる場合にもこれを返還しない。
3. 入会金は、倶楽部理事会の承認を得て会社が定める。

第11条 (入会保証金)

入会資格取得者は、会社に対して入会保証金を支払わねばならない。

- 但し、名義書換による入会資格取得者は、譲渡人の入会保証金を承継する。
2. 入会保証金は、会社が預かり保管運用する。
3. 入会保証金は、新規会員募集の場合は預託の日から、名義書換の場合は、名義書換手続完了の日から10年間据置き預かるものとし（但し、返還条件は第13条に定める）、利息は付かない。
但し、平成15年6月20日以前に発行した預託証書の据置期限は平成25年3月31日とする。

第12条 (入会保証金預託証書)

会員募集に応じた入会資格取得者が入会金及び入会保証金を会社に支払って会員となった場合、及び名義書換において譲渡人が第15条第2項記載の債務全額を支払い、且つ、入会資格取得者が入会金を会社に支払って会員となった場合は、会社は速やかに当該会員名義の預託証書を交付する。

第13条 (入会保証金の返還)

会社は、平成25年4月1日以降、毎年4月1日から9月末までの間（以下、退会受付期間という）、当年9月末までに措置期間が経過する入会保証金について退会申込を受付ける（以下、退会申込を行った会員を退会申込者という）。
2. 会社は、退会申込者に対し、毎年当年3月31日期の決算（前年度決算）における減価償却前経常利益の50%に相当する金額（以下、返還原資という）を限度として返還する。
なお、返還原資が1000万円に満たないときは、これを1000万円とする。
3. 退会受付期間における退会申込者の入会保証金合計額が返還原資を超えた場合は、倶楽部理事会が定める方法により抽選し、会社は当選した入会保証金を当該受付年の11月30日（但し、同日が金融機関の休業日のときはその直後の営業日）に返還する。

この場合、退会申込者は返還を受けた時点で当然に会員資格を喪失する。

なお、当選しなかった入会保証金に係る退会申込は、当選しないことが確定したときに当然に効力を失う。

4. 会社が入会保証金を返還する場合、会員が会社及び倶楽部に対して滞納年会費、滞納利用料金等の債務を負っているときは、会社は倶楽部に係る債務を含めて返還時においてその対等額で相殺できるものとし、会社は会員の債務全額を控除した残金を支払うことをもって足りるものとする。

第14条 (会員契約の解除等)

新規会員募集に応じた入会承認者は、会員契約の締結に係わる書面を受領した日から起算して8日を経過する日までの間は、書面により解除を行うことができるものとする。

2. 会社は、前項に伴う損害賠償又は違約金の支払いを請求しないものとする。

第15条 (会員権の譲渡)

会員権は、所定の手続により会社及び倶楽部理事会の承認を受けたいうで譲渡することができる（但し、特別会員及び名誉会員を除く）。

2. 会社及び倶楽部理事会による会員権譲渡承認の条件として、譲渡人は会社及び倶楽部に対して負っている滞納年会費、滞納利用料金等の債務を支払わなければならない。
3. 会社及び倶楽部理事会が譲渡を承認しない旨を決定したときは、譲渡人の請求により、会社は倶楽部理事会の承認を得て譲受人を指定することができる。
4. 会社は前2項、第9条乃至第11条の支払いを受けたときは、会員権譲受人である会員のために、遅滞無く名義書換の手続をしなければならない。
5. 譲受人は名義書換手続が完了するまでは、会社に対し譲渡を対抗することができない。
6. 譲受人は譲渡人の権利義務をすべて承継する。

第16条 (譲渡禁止)

前条の規定に拘わらず、会社は倶楽部理事会の承認を受けて、必要な期間は会員権譲渡を禁止することができる。

第17条 (会員資格の承継)

個人会員が死亡し、相続人が会社に対し預託証書を添えて会員資格承継の申し出をしたときは、会社は特別の理由が無い限り倶楽部理事会の承認を得てこれを承認するものとする。相続人は相続開始のときに会員になったものとみなし、相続人たる会員は死亡した会員の権利義務を承継する。

但し、承継人は会社に対して別に定める入会金を支払わなければならない。

2. 前項の場合、死亡した会員の相続人が数人であるときは、遺産分割協議書をもって選任された相続人1名に限り、前項の規定を適用する。
3. 前1項の申出は相続開始後1年以内に行わなければならない。
4. 相続人が前1項の承継申出を行わなかった場合、相続人は、第15条に定めるところにより、被相続人が有していた会員権を第三者に譲渡することができる。この場合、相続人は会社に入会金を支払う必要はないものとする。
5. 前項の譲渡は相続開始後1年以内に行わなければならない。
6. 前1項の承継、前4項の譲渡が為されない場合、又は相続人においてこれらを行わない旨を会社に申し出た



TAIEI Country Club

場合は、被相続人が死亡したときに会員資格を失ったものとし、その相続人は民法の規定によって入会保証金返還請求権及び死亡時における年会費等の会社に対する債務のみを相続し、かつ措置期間経過後に預託証書と引換えに入会保証金の返還を受けることができる。但し、入会保証金の返還については第13条の定めによる。

7. 個人会員権の生前承継

個人会員が高齢や健康上の理由によりプレーが不可能になった場合においては、法定相続人に限り、生前の会員資格の承継を認め、相続の承継と同一の手続をもって承継人がその権利義務を承継することができる。

第18条（休会）

会員が、海外に1年以上赴任、又は居住する場合、会社に対し所定の申請書に非居住者証明を添えて休会を申し出たときは、会社は理事会の承認を得て休会を認める。但し、この休会の開始時期は次年度の4月1日より有効とする。

第19条（任意退会）

退会して会員契約を解除することを希望する会員及びその利用登録者は、所定の手続により会社及び倶楽部に対して届出を行ない、会社及び倶楽部理事会の承認を受けるものとする。但し、その場合における入会保証金の返還については、第13条に定めるところによる。

第20条（会員資格の喪失）

会員及びその利用登録者は、次の事由が生じたときに会員資格を喪失し、これに伴い同時に倶楽部社員の地位を喪失する。

- ①任意退会。
- ②個人会員が死亡若しくは失踪宣言を受け、又は法人会員が解散したとき。
- ③会員資格を他に譲渡し、名義書換手続を完了したとき。
- ④退会勧告の承諾及び除名。
- ⑤倶楽部を退社したとき。

2. 利用登録者は、次の場合に利用権を喪失する。

- ①前項の定めにより会員が会員資格を喪失したとき。
- ②死亡若しくは失踪宣言を受けたとき。
- ③退会勧告の承諾及び除名。
- ④会員により利用登録者が変更されたとき。

3. 前項の場合、当該会員及び利用登録者は、会員、社員及び利用登録者たる地位を証する一切の物品、書類、記章等を会社に返却しなければならない。

4. 前1項のいずれの号においても、入会保証金は措置期間経過後は返還せず、期間経過後において第13条の定めに従って返還する。

第21条（会員資格の一時停止）

会員又は利用登録者が次の各号の①又は②に該当したときは、会社及び倶楽部理事会の決議により当該会員又は利用登録者に通知のうえ、会員又は利用登録者の権利を一定期間停止することができる。

- ①年会費その他の支払いを3ヶ月以上怠ったとき。
- ②会員又は利用登録者が次のいずれかに該当したとき。
 - (1)その有する資産上に仮差押、差押申請又は競売がなされ、又は、破産、整理、民事再生手続、会社更生等の倒産手続きの申立があったとき。但し、第三債務者として仮差押、差押申請があったときを除く。
 - (2)租税公課を滞納して督促を受けたとき、又はその有する資産上に保全差押を受けたとき。但し、第三債務者として差押があったときを除く。
 - (3)手形交換所の取引停止処分を受けたとき。

第22条（権利の停止、退会の勧告、除名）

会員又は利用登録者が次の各号のいずれかに該当したときは、会社及び倶楽部理事会の決議により当該会員又は利用登録者に通知のうえ、会員資格の停止、利用権の停止、又は退会を勧告し、もしくは除名することができる。

- ①本会則その他諸規則に違反したとき。
- ②会社、倶楽部の秩序を乱し、名誉を傷つける行為をしたとき。
- ③施設を故意に破損したとき。
- ④入会申出時に虚偽の事実を申告していたとき。
- ⑤反社会的団体に関与していると認められる者を同伴又は紹介して入場させたとき。
- ⑥他に所属するゴルフ倶楽部において懲戒等の処分を受けたとき。
- ⑦禁固以上の刑罰の執行を受けたとき。
- ⑧倶楽部理事会が処罰（除名を含む）を適当と認めたとき。
- ⑨年会費その他の支払いを1年以上怠り、会社又は倶楽部の催告があっても完済しないとき。
- ⑩その他前各号に準じたときと認められるとき。

2. 会員又は利用登録者が倶楽部の退会の勧告に応じないときは、会社及び倶楽部は、倶楽部理事会の決議を得て、除名することができる。

但し、倶楽部社員たる地位は一般社団法人法の定めるところによる。

3. 会員又は利用登録者を除名する場合、会社及び倶楽部は会員又は利用登録者に対して弁明する機会を与えなければならない。

第23条（ゲスト）

会社及び倶楽部、会員及び利用登録者が紹介し、同伴するゲストは会社の定める一定の条件のもとにゴルフ場施設を利用することができる。但し、会員及び利用登録者は、自己の紹介又は同伴にかかるゲストのゴルフ場施設内における一切の行為と諸支払いについて連帯して責任を負うものとする。

2. ゲストの人数、利用料金等については別に定める。

第24条（追加会員の募集）

会社がクラブハウス増改築・コース改造等著しい施設の改善を行う場合、その他会社の経営上必要がある場合、会社は倶楽部理事会の承認を得て、追加会員の募集又は入会保証金の追加徴収の要請ができるものとする。

第25条（利用約款）

会員・利用登録者・ゲストを問わずゴルフ場施設を利用する場合は、別に定められた利用約款による。

第26条（届出・通知）

個人会員は、自宅住所（電話番号を含む）、勤務先会社名、所在地（電話番号を含む）に変更が生じたとき、又は法人会員は、その商号、所在地（電話番号を含む）、代表者、届出印鑑に変更が生じたとき、並びに利用登録者は、自宅住所（電話番号を含む）、勤務先会社名、勤務先住所、職位に変更が生じたときは、速やかに所定の書式によりその旨届出をしなければならない。

2. 会員又は利用登録者に対する通知は、会員又は利用登録者の会社及び倶楽部に対する届出の所在地に対してこれをなし、会員又は利用登録者が前項の届出を怠ったため延着し、又は到着しなかった場合、通知を発送した日から通常到達すべきときに到達したこととする。

第四章 倶楽部

第27条（倶楽部の運営）

倶楽部は、一般社団法人として法人格を有し、定款及び一般社団法人法の定めるところに従い運営・執行される。

2. 定款及び一般社団法人法に定めのない事項については、慣例に従う外、本会則の定めるところによる。

第28条（倶楽部役員）

理事長は、会務を総理する。

2. 他の理事は、理事長を補佐し会務を分掌し、理事長に事故があるときは倶楽部理事会において予め定めた順序により職務を代行する。

第29条（倶楽部役員の仕事役員就任）

会社の運営を管理・指導するため、倶楽部理事会は、倶楽部役員の中から理事、監事各々若干名を選任し、理事を会社の取締役、監事を会社の監査役の候補者とする。

第30条（分科委員会）

倶楽部の運営の円滑を期するため、倶楽部理事会は、各種分科委員会を設け、業務を分担させる。

2. 分科委員会の改廃、新設、分担事項の変更は、倶楽部理事会が決定する。

第31条（分科委員会委員の委嘱）

委員は、倶楽部理事会において選考委嘱する。

2. 委員の任期は2年として再任を妨げない。

第32条（分科委員会の分担事項）

分科委員会の種類・分担事項は次の通りとする。

- ①競技委員会
倶楽部競技の運営並びにルールに関する事項。
- ②フェロウシップ委員会
入場者のエチケット並びに社員・会員のフェロウシップに関する事項。
- ③ハンディキャップ委員会
会員並びに利用登録者のハンディキャップに関する事項。
- ④ハウス・コース委員会
クラブハウス・コース等の設備並びに食堂に関する事項。
- ⑤総務委員会
倶楽部の会計、法律行為に関する事項並びに他の委員会に属さない事項。
- ⑥プロ及びキャディ委員会
プロの監督、キャディマスター及びキャディ・研修生の教育に関する事項。

第33条（会計）

倶楽部の会計事務は、会社に委託する。

第五章 会則の変更と運用

第34条（会則の変更）

本会則の変更は、倶楽部理事会の承認を得て、会社が行う。

第35条（会則の運用）

会則に定められていない事項、約款の条項で解釈に疑義を生じたときは、会社は、倶楽部理事会の承認を得て解決する。

付則 この会則は昭和62年12月21日より施行する。

この会則は平成8年3月1日より施行する。

この会則は平成12年11月9日より施行する。

この会則は平成18年4月1日より施行する。

この会則は平成19年10月14日より施行する。

この会則は平成22年11月1日より施行する。